

## ナミビア月報

(2021年5月)

在ナミビア日本国大使館

### 【内政】

- 高等裁判所、野党議員の国民議会出席禁止措置に関する訴え棄却

### 【外交・対外関係】

- 「世界報道の自由の日」式典
- アフリカ開発銀行 (AfDB) から 18 億ナミビアドルの借入れ
- 中国、小・中等学校生徒にマスク他ギフトバッグを贈与
- ナミビア・アンゴラ外交・政治協議会の開催
- 米 AGOA(アフリカ成長機会法) の活用
- 農業大臣、都市部農業への支援を訴え (UNDP 補正予算案件開始式)
- 副大統領、カズングラ橋開通式に出席
- 大統領、ウガンダ大統領就任式典に参列
- 独、18 億ナミビアドルのローン供与
- 世界観光機関 (UNWTO) 地域会合の開催へ
- 第 6 回ナミビア・ジンバブエ政務・外交協議の実施
- ナマ/ヘレロ民族に対する虐殺事案に係るナミビア・独政府間交渉

### 【経済】

- ナミビアの観光業の現況
- 11 人の公募ポストに 1, 500 人以上の応募者
- 4 月のインフレ率 3.9%

### 【その他】

- 新型コロナウイルス、ICU ベッドの不足
- ナミビアの「世界幸福度ランキング」は 124 位
- 大統領夫妻、新型コロナに感染

### 【内政】

- 高等裁判所、野党議員への国民議会出席禁止措置に関する訴えを棄却

スワートボーイ野党 LPM(Landless People's Movement(土地なき人々の運動))党首及びセイベブ同党議員が、国民議会への出席を無期限禁止とされた措置は不当であるとして、カチャヴィヴィ国民議会議長を訴えた事案に関して、6 日、高等裁判所(ミラー判事)は、

同訴訟申請については、まず、国民議会の国会委員会において取り扱われるべき事案であり、国会での審議が尽くされる前に、高等裁判所が判断を行うことは適切でないとして、同訴えを棄却した。同訴訟事案は、4月15日国会におけるガインゴブ大統領による施政方針演説(SONA)後の質疑において、両議員の取った行動が不適切であるとしてカチャヴィヴィ国民議会議長より退場を命じられ、更に議場外で国会警護官ともみ合いになった事案が発生したことを受け、4月19日、カチャヴィヴィ国民議会議長が、両議員に対して無期限の国会出席を禁止するとの措置を取ったことが背景にある。(7日付ニューエラ紙1面)

## 【外交・対外関係】

### ●「世界報道の自由の日」式典

2日、「世界報道の自由の日」の開会式がウィントフック市内で開催された。開会式の挨拶において、クーゴングルワ＝アマディーラ首相は、意味のある、かつ事実に基づいた情報は、民主主義及びグッドガバナンスの動脈である、故に、ナミビア憲法に明記されている「報道の自由」に対するナミビア政府としてのコミットメントを再確認する旨述べた。また、同式典で、ファキAUC委員長のスピーチが代読され、ファキ委員長は、公共のツールとしての情報は、アフリカが共有する価値観・基準である人権及び人々の諸権利の礎である旨述べた。(3日付ニューエラ紙3面)

### ●アフリカ開発銀行(AfDB)から18億ナミビアドルの借入れ

政府は、水供給をはじめとする衛生状態の改善を目的として、アフリカ開発銀行(AfDB)から18億ナミビアドルの融資を受ける決定をした。ナミビアの衛生環境は南部アフリカ地域の中でも低いレベルである。例えば、トイレにアクセスを有する比率は、ナミビア全人口の34%であり、地方においてはわずか14%である。また、野外排泄(Open defecation)人口は、都市部の14%に対し、地方では77%である。更に、直近の国勢調査によれば、きれいな水にアクセスできる人口が80%であり、地方においては60%に留まる。(5日付ニューエラ紙5面)

### ●中国、小・中等学校生徒にマスク他ギフトバッグを贈与

先週、張(Zhang)中国大使は、ウィントフック市、オカハンジャ市の毛沢東主席高校他7つの小・中等学校の生徒に対し、ギフトバッグ他マスクや体温計等総額100万ナミビアドル相当の贈与を行った。(5日付ニューエラ紙6面)

### ●ナミビア・アンゴラ外交・政治協議会の開催

3日、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣とアントニオ・アンゴラ外務大臣との間で、第2回ナミビア・アンゴラ外交・政治協議会(オンライン形式)が開催された。同協議会においては、運輸、エネルギー、農業・水資源等の経済社会開発について、及び二国間協力について協議された。また、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協

力大臣は、現在、新型コロナの影響で封鎖されている国境が再開されるべきこと、2005年に締結された査証免除協定で、入国時認められる滞在ビザの期間が30日間となっているが同期間は90日間に延長されるべきであること等、二国間の人・物の移動の活性化を図るべきである旨強調した。(6日付ニューエラ紙6面、ナミビアン紙4面)

#### ●米 AGOA(アフリカ成長機会法)の活用

ナミビア政府は、米国政府がサブサハラ・アフリカ諸国との貿易拡大を目的として20年前の2000年5月に開始した AGOA(Africa Growth and Opportunities Act: アフリカ成長機会法)を活用して行くことを確認した。現行の AGOA は2015年7月から2025年9月まで運用されることとなっている。産業化・貿易省と USAID の間で協議が重ねられ、6,400以上のナミビアの産品を無税で米国市場に輸出することが可能となった。無税での輸出可能な品目として食肉、肉加工品、ナツメヤシ、皮革ハンドバッグ、手芸品、アクセサリー、化粧品等がある。

ナミビアと米国との貿易関係は過去10年間にわたり低調であり、2019年のナミビアの対米国輸出額は、19.7億ナミビアドルで、ナミビアの輸出総額の2.1%であった。主な輸出品は、ウラン鉱石、ダイヤモンド等である。(11日付、ニューエラ紙経済面9面、ナミビアンサン紙経済面1面)

#### ●農業大臣、都市部農業への支援を訴え (UNDP 補正予算案件開始式)

シュレットヴァイン農業・水・土地改革大臣は、日本の UNDP を通じた資金供与による「より良い復興 (Build Back Better)」プログラムを通じた非常事態及び疾病関連ショックからの復興に向けたナミビアの食糧システム強化」プロジェクト開始式の席上、代理出席したシウェダー副大臣を通じ、雇用創出のための非正規農業市場の開発の必要性を訴えた。同大臣によれば、ナミビアの労働人口の57%が非正規市場に従事している。また、同大臣によれば小規模農家の大多数が生産物の販売を非正規市場に依存しており、貧困、飢え、所得損失を防ぐためには非正規農業市場の強化に向けた支援が必要であるという。席上、原田日本大使は、新型コロナウイルス・パンデミックは食料安全保障や小規模農家、非正規市場従事者といった社会的立場が弱い人々の生計に深刻な影響を与えていると述べた。(12日付ナミビアンサン紙5面)

#### ●副大統領、カズングラ橋開通式に出席

10日、ムブンバ副大統領は、大統領の名代として、ボツワナ・カズングラ橋の開通式に出席した。ムブンバ副大統領には、ムトルワ公共事業・運輸大臣及びシフェタ環境・森林・観光大臣が随行した。(14日付大統領府フェイスブック)

### ●大統領、ウガンダ大統領就任式典に参列

11日、ガインゴブ大統領は夫人を伴ってウガンダを訪問、ムセベニ・ウガンダ大統領の就任式に参列した。(14日付大統領府フェイスブック)

### ●独、18億ナミビアドルのローン供与

11日、ベック独大使とシイミ財務大臣は、新型コロナにより疲弊したナミビア国内経済の復興支援を目的とする総額18億ナミビアドルのローンに係る署名を行った。同ローンは、独KfWより低金利、ナミビアドル建てで供与され、(1)ウイントフック市での再生水処理場の建設を含む上下水道整備：720百万ナミビアドル、(2)ナミビア開発銀行を通じた太陽光発電、風力発電等を含む気候関連インフラ事業：540百万ナミビアドル、(3)ナミビア農業銀行を通じた中小農家支援事業：360百万ナミビアドル等を含んでいる。(14日付ニューエラ紙経済面13面、ナミビアンサン紙経済面1面)

### ●世界観光機関（UNWTO）地域会合の開催へ

ナミビア政府は、6月14日から16日に、世界観光機関(UNWTO)地域会合を開催する予定である。同会合は、”Strengthening Brand Africa for the swift Recovery of the Tourism Sector”とのテーマのもと、地域の観光大臣、専門家その他関係者を招いて開催される。また、同会合は、当初、昨年中にナミビアで開催される予定であったが、新型コロナの影響により本年に延期された経緯があり、昨年11月に、ポロリカシュヴィリUNWTO事務局長がナミビアを訪問した際にも同地域会合が開催される旨確認された経緯がある。(20日付ニューエラ紙経済面1面)

### ●第6回ナミビア・ジンバブエ政務・外交協議の実施

19日及び20日の両日、ウイントフックにおいて第6回ナミビア・ジンバブエ政務・外交協議が開かれ、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣とシャワ・ジンバブエ外務・国際貿易大臣との間で、地域情勢及び多国間問題等について議論された。また、4月14日に貿易、商業、農業、水産業、輸送、教育・訓練等幅広く議論された二国間合同協力委員会・中間レビュー会合の決定事項を採択した。更に、両大臣は、現行の二国間委員会(Bi-National Commission)を両国元首が共同議長を務める形式に格上げする合意文書に署名を行った。

なお、シャワ大臣は、滞在中ガインゴブ大統領を表敬訪問し、ナミビア食肉会社(Meatco)を視察した。(20日付国際関係・協力省フェイスブック)

### ●ナマ/ヘレロ民族に対する虐殺事案に係るナミビア・独政府間交渉

・ナマ民族及びヘレロ民族に対するジェノサイド問題に関する政府特別代表を務めるンガヴィルエ氏は、独政府との同協議は実りあるものであった旨述べた。しかしながら、ンガヴィルエ政府特別代表は、独メディアが報じた「交渉が妥結し、近々合意文書が署名され

る」旨の報道内容については、肯定も否定もしなかった。先週末、独メディア”Deutschlandfunk”が、同事案に関する二国間交渉について2週間以内に両国外務大臣の間で合意文書に署名がなされ、シュタインマイヤー独大統領がナミビア国会において“ジェノサイド”の謝罪を述べることとなろうと報じていた。

同事案は、ナミビアが独の植民地支配下にあった1904年から1908年の間、独軍隊がナマ民族及びヘレロ民族に対する虐殺行為を行ったことについて、6年前からナミビア、独政府間交渉が継続されてきているが、独政府は、同事案について“ジェノサイド”の概念に当たるか、また、可能な“賠償”が実施されるべきとの見解について、ともに拒否してきた。(17日付ナミビアン紙1面、ナミビアンサン紙1面)

・独政府は、賠償(reparation)の一つの形として1904年～1908年のナマ民族・ヘレロ民族ジェノサイドによる被害を受けた地域社会との和解及び再建のためのプロジェクトを実施するため、今後30年をかけて計11億ユーロ(186億ナミビアドル(N\$))を支払う意向である。26日、ハンガリー大統領府報道官は、5月15日に独で開催された第9回交渉の結果、両国の政府特別代表による共同声明にまとめられたものとして、独側からの上記提案を認めた。同報道官によれば、本件は26日の閣議で協議され、近日中にガインゴブ大統領から当該地域社会に対し説明が行われる見通しの由。また、独メディアが伝えるところによれば、両国政府は、シュタインマイヤー独大統領がナミビア国会において正式な謝罪(apology)を行うことについても合意している由。

ナミビア政府と独政府との間で本件交渉が開始されたのは6年前である。独軍は、1904年から1908年にかけて何万人にも及ぶナマ民族及びヘレロ民族を殺害したが、独政府はジェノサイドとの概念をこれまで拒否してきた。

この186億N\$は、上述の地域社会を重点対象に、インフラ整備、ヘルスケア及び職業訓練の支援に当てられる由。しかし、ヘレロ民族伝統的村落組織(Ovaherero Traditional Authority)及びナマ民族伝統的首長連合>Nama Traditional Leaders Association)は、社会開発支援を目的とする本件「賠償」の実態はナミビア政府の国内開発計画に対する資金援助の継続以外の何物でもない等として、この提案を拒否している。

また、野党各党からは、独側からの今次提案は「ナミビアに対する侮辱である」等として、一様に激しい反発の声が上がっている。(27日付ニューエラ紙1面、ナミビアンサン紙3面、28日付ナミビアン紙1面)

## 【経済】

### ●ナミビアの観光業の現況

シブンゴ環境・森林・観光副大臣は、昨年9月に国外からの観光客に対して新型コロナウイルス対策措置を緩和し、観光再生措置(International Tourism Revival Initiative)を導入して以降8ヶ月間の外国人観光客数は23,997人を記録した旨述べた。これは月平均約3,000人の観光客が入国したこととなる。シブンゴ副大臣によれば、2020年の外国人観光客

は87%減少しており、また、1,000人以上の失業者を出したことになる由。

ナミビア中央銀行の2020年版年次報告によれば、新型コロナ・パンデミック以前の年間の外国人観光客数は約160万人となっており、月平均で133,333人がナミビアを訪問していたこととなる。中央銀行は、2020年について、観光業界においては約30%の雇用機会が失われた、即ち7,830人が失業に追い込まれたとしている。

また、シフェタ環境・森林・観光大臣は、ナミビアの観光業が2019年のレベルに回復するには今後2年から4年かかる旨述べている。(12日付ナミビアン紙経済面2面)

#### ●11人の公募ポストに1,500人以上の応募者

17日、ウォルビスベイ市におけるナミビア水道会社(Nam Water)の11の公募ポストに対して、1,500人以上の応募があった。

中央統計局の資料によれば、15歳から34歳までの人口の失業率については、2016年：43.4%であったものが、2018年には46.1%に増加している。

ナミビアン紙の調査によれば、2020年には、12,000人以上が解雇されている。(18日付ナミビアン紙1面)

#### ●4月のインフレ率3.9%

中央統計局は、過去16ヶ月間のインフレ率は低水準であったが、3月は3.1%、4月は3.9%とインフレ率が上昇傾向にあると発表した。2019年11月から2021年2月までの月間インフレ率は2.8%以下の水準で推移してきた。(19日付ナミビアン紙11面)

#### 【その他】

##### ●新型コロナウイルス、ICUベッドの不足

・9日、シャングラ保健・社会サービス大臣は、新型コロナウイルス感染者のうち、入院患者及びICU(集中治療室)での治療が必要な患者が増加しており、懸念される旨述べた。シャングラ大臣は、ICUベッドでの治療が必要な感染者は4月23日以降増加しており、5月1日ICU収容患者は40人であったものが、同8日には45人に増えており、また、新規感染者数も8日には4月以降で最多となる一日341人を記録し、その増加が懸念される旨述べた。加えて、シャングラ大臣は、これら状況に鑑みて、ワクチン接種を受けることを推奨する旨述べている。(10日ナミビアン紙1面)

・特に、ウイントフック市内の私立病院のICUベッドが不足してきている。ウイントフック市内のICUベッド数は次のとおり。

・公立病院：38

・私立病院：43(一般)+24(小児)

(Lady Pohamba: 27, Mediclinic: 14, Rhino Park: 16, Roman Catholic: 10)

(14日付ナミビアン紙1面)

#### ・過去 8 日間で 55 名の死者

新型コロナによる死者は 5 月に入って今日まで 116 人を記録し、累計死亡者は 765 人となった。5 月 16 日時点で、215 人が新型コロナで入院中であり、そのうち 66 人が ICU に収容されている。なお、特に私立病院の ICU ベッドが逼迫してきている。シャングラ保健・社会サービス大臣は、すべての変異種が死に至らしめる可能性があり、インド型変異株のみを心配する必要はない、何よりも、予防が治療よりも大切である旨述べた。先週、保健・社会サービス省は、イギリス型変異株の存在を確認し、併せて、ブラジル型及びインド型変異株についてもテストしていると説明した。(24 日付ナミビアン紙 1 面)

#### ●ナミビアの「世界幸福度ランキング」は 124 位

国連持続可能な開発ソリューション・ネットワークにより発表された 2021 年版「世界幸福度ランキング」において、ナミビアは 149 カ国中 124 位と引き続き幸福度の低い国との結果が判明した。これは、GDP、健康、寿命、腐敗等の指標に基づき評価され、ナミビアは 10 点中 4.45 点の得点であった。同ランキングトップのフィンランドは、7.8 点である。幸福度の高いトップ 5 は、フィンランド、デンマーク、スイス、アイスランド、オランダであり、同最下位 5 カ国は、レソト、ボツワナ、ルワンダ、ジンバブエ及びアフガニスタンとなっている。(20 日付ナミビアンサン紙 5 面)

#### ●大統領夫妻、新型コロナに感染

大統領夫妻は、26 日夕刻検査の結果、新型コロナに感染していることが判明した。27 日午前、大統領府は、大統領夫妻は元気であり、私邸で自己隔離を行っている旨公表した。(28 日付ニューエラ紙 3 面)

30 日、大統領府は、新型コロナに感染した大統領夫妻は、順調に、快方に向かっている旨の声明を発出した。(31 日付 4 面)

(了)